

# フランス人材ビジネスの現状

## ——社会統合法とインターネットが変えた労働市場——

藤野 充香 リクルートワークス研究所・研究員

2005年1月18日、社会統合法の可決により、求職者の就職手続き業務の全てを30年近く請け負っていた公共職業安定所（ANPE）が独占権をなくした。また、21世紀に入ってから Minitel のサービスを代行するようにインターネットの浸透率が急激に上がった。ANPE、職業紹介、人材派遣、ジョブサイトと4つの分野において、社会統合法およびインターネットという2つのファクターが労働市場に及ぼした影響を本報告内で紹介する。

キーワード： フランス、ANPE、派遣、職業紹介、求人広告サイト

### I. はじめに

2001年より低迷していたフランス経済は、2003年のイラク戦争の影響や消費の減速などに追い討ちをかけられながらも、2005年後半から徐々に回復し、2006年に入ってから成長率を2.0%まで取り戻した。

一方、8%台まで下がっていた失業率も、相次ぐ企業の大型解雇により2005年初旬まで上昇したが、2005年後半の景気の緩やかな回復と、社会統合法（通称ボルロー法）の導入により、2005年度の年間平均失業率は辛うじて減少した（図表1）。

図表1 フランスの失業率

	失業率（年間平均、%）			
	2002年	2003年	2004年	2005年
男性	7.7%	8.8%	9.0%	9.0%
女性	10.1%	11.0%	11.0%	10.8%
合計	8.8%	9.8%	9.9%	9.8%

出典：フランス国立統計経済研究所 2005年度労働調査

ド＝ヴィルパン内閣が最優先課題としていた雇用対策の一環である社会統合法（2005年1月18日）は、1964年からANPEが握っていた労働市場の独占権を無くしたことで知られている。法律の主な目標は曖昧にしていた民間機関による職業紹介サービスの提供を正式に認め、ANPEの業務

の外注を可能にし、職業紹介サービスを充実することである。

時を同じくして、EU他国に遅れを取りながらもインターネットの普及率が急速に伸びはじめたことにより、求人広告サイトや職業紹介会社独自のサイトが次々と開設され、求人広告は紙媒体およびANPEの枠を越えるようになった。

本報告では、社会統合法およびインターネットの導入が進化させたフランス労働市場の現在の姿を紹介する。

### II. ANPE

社会統合法可決後もなおANPEは労働市場を圧倒的に支配し続けてはいるが、新たな競合が現れたことにより、ANPE内では意識改革が起こった。求人企業を“お客様”と呼び、顧客確保のためには自ら客先へ出向き、個別化したサービスを提供するようになった。また、ANPEならではの就職支援（例：MRS、ANPEが行う適応検査結果のみで応募者を判断し、試用的に雇用する制度）にも現在力を入れている。

その他に、全国商工業雇用協会連合会（UNEDIC）はANPEの業務の委託を目的とした欧州入札公告を2006年5月に実施。結果APEC、

Adecco, Ingeus, Vedior Bis, ボルドー商工会議所をはじめとする民間機関 17 社が選ばれ, ANPE に登録している 9 万 2000 名の失業者の就職支援が委託されることになった。ANPE 職員 1 名が担当する求職者の数が 130 名に対し, 民間機関では 30 名と少ない。民間による手厚いケアは無職期間の短縮に繋がると思われる。また, ANPE に対する業務の負担を減らすことで, ANPE のサービスの向上も期待されている。

なお, ANPE サイトの [apne.fr](http://apne.fr) については V-3. で述べる。

### III. 人材派遣会社

社会統合法の可決の影響で人材派遣会社の活躍可能な範囲が拡張したことに伴い, 2006 年 6 月, フランス人材派遣協会は気持ち新たに SETT から PRISME へと改名した。人材派遣会社は派遣契約以外にも短期・有期・無期限雇用契約そしてテンプ・トゥ・パームの紹介ができるようになり, 人材派遣業務のみ行っている企業は今や存在しない。

全国に広がる 6430 支店と 2 万 2000 人の専門家で構成されたネットワークを持つ人材派遣会社は, 地域レベルでの求職者と被雇用者の紹介に長けているため, 新しい労働市場の中では有利な立場にいる。派遣に限ると, 2006 年 1 月から 5 月までの派遣社員数は 2004 年同期比 3.3% 増。2006 年度中には 119 万 5000 件の新規雇用が見込まれ, 最も多くの採用が予想されているのは IT, コールセンターや医療などの企業向けサービス, 続いてホテル・レストラン業, 流通, 建築業である。

インターネットの導入は, 流動的な派遣社員を繋ぎとめるツールとして使用され始めてされているが, 低資格保持者やシニアの間の浸透率はいまだ低い。また, 大手人材派遣会社といえども地方支店は独自型経営に等しいため, システムの一括導入は困難であり, まずは自社データベースを頼る習性のある業種にとって, インターネットは今でもセカンド・ツールでしかない。

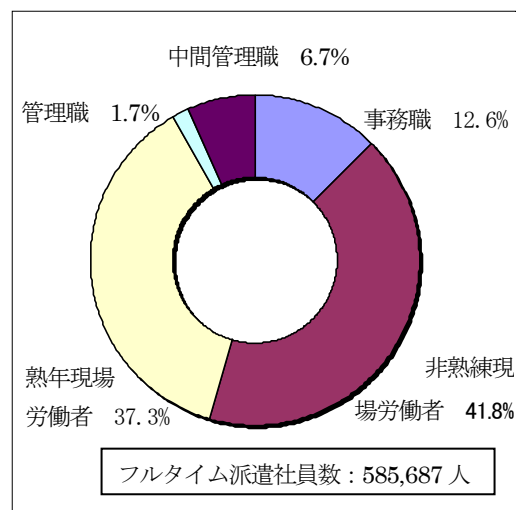
### IV. 職業紹介会社

2005 年度の職業紹介業務の売上げは 6 億ユーロと推定され, 決して高くはない。その理由は, 職業紹介会社の知名度の低さや社会が感じている業界に対する不信感, そして縁故がフランス文化の中に根強く存在するためである。現に, カードル(役職・技術者)の採用の約 5 割は外注せず自社の人事部あるいは知人を通じた縁故によるものである。

“誤解”や業界を襲ったいくつもの経済危機に負けず活躍している職業紹介会社は 2006 年現在およそ 950 社存在する。その大半は紹介業務に留まらず, アセスメント, アウトプレースメント, コンサルティングなどを積極的に行い, 紹介する人材もカードル以上に限定しハイリターンを目指している。

「迅速に良質な人材」を求めるクライアントに応えるべく, 時間のかかるヘッドハンティングだけに頼る企業は少なく, 求人広告サイトの活用(自社サイトの開設, 他社サイトのデータベースの閲覧)や求人広告の登載など, 複数の手段を平行して利用している。

図表 2 派遣社員のプロフィール



出典: DARES 2005 年

また, 社会統合法の導入により労働市場が解放されてからは, 派遣社員の紹介にも着手している。

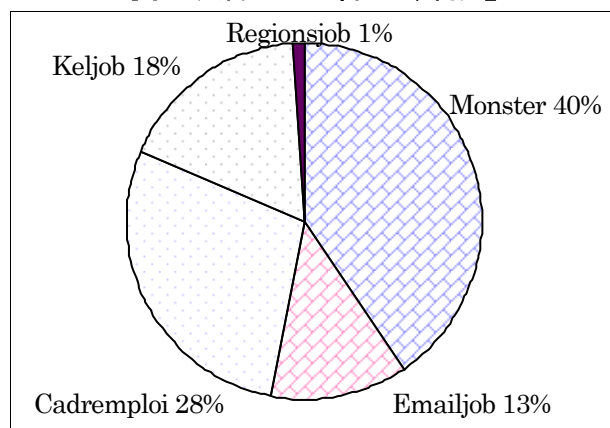
一般事務職からカードルの派遣、暫定マネジャーの出向など、職業紹介会社と人材派遣会社との境が無くなりつつある。そのため、派遣社員のレベルが向上し、中間管理職と管理職を合わせて8.4%も占めるようになった(図表3)。

なお、独自で求人広告サイトを運営し活用できているのは、Micheal Page や Hays Personnel などの大手外資系企業に限られている。多くは他社の求人広告サイトとパートナーシップを結び求人広告を転記させている。

## V. 求人広告サイト

フランス人材ビジネスの専門家によると、“高収益”とされる求人広告サイトを利用する場合、良質な候補者10名からレスポンスが届き、うち面接するに値する履歴書は3通あるという。また、広告掲載後の15日間で届く履歴書は平均で19通である。

図表3 管理職者アンケート調査結果  
『求人広告サイトと言えば、何処』



注： 解答欄に anpe. fr, apec. fr は含まれていない

出典： TNT Sofres, 2006年1月

紙媒体と比較しておよそ10倍の1の低料金で、しかもほぼ同じレスポンス数が得られる求人広告を掲載するウェブサイトの数は、2000年以降激増した。しかし過去2~3年で相次いだ吸収合併により、現在一般に認知されているサイトは2006年にTNT Sofresが行った調査が示すとおり、7

箇所に集結している(図表3)。

ここで注目すべき点は、Keljob と Cadremploi は Cadremploi Keljob Explorimmo グループ、そして Monster と Emailjob は Monster グループの傘下であるということであり、求人広告サイト市場は実質この2社が独占している。

### V-1. Cadremploi Keljob Explorimmo グループ

2006年夏、求人広告サイト大手2社と不動産情報サイト1社の合併により、幅広い情報を発信する総合サイトとして生まれ変わった。

求人広告部門は管理者、IT業界、ブルーカラー、公益事業、そしてバーティカルサイトと5つのブランドに分かれている。他にも応募者管理ソフト Cvmail の提供(月額500ユーロ)やソーシャル・ネットワークング・サービス Cooptin (米国 LinkedIn が提供するサービスに近く、知人を紹介しあうサービス。実際に採用する時点で課金され、5名に対し9,900ユーロ掛かる)など、ユニークなサービスがある。

### V-2. Monster グループ

Jobline, Jobpilot, そして国内第2位の Emailjob まで買収した Monster はフランスだけで1600万ユーロを投資している。売上げも順調であり、毎年5割増を目指している。

### V-3. anpe.fr

データベースの規模の大きさ(毎日約2万件の求人広告)、豊富なコンテンツ(労働法や契約の説明を掲載)、高い知名度そして無料で24時間サービスを提供していることが anpe.fr の強みである。

特に目を引くコンテンツには、オンラインで失業手当の申請および申請内容の更新、就職支援プログラムの情報発信(例：脆弱都市地域に住む若年層向けプログラム)、データベース ROME に

登録されている職業を、実際に働く人の証言を取り入れた動画で紹介する WebTV ANPE などがある。

#### V-4. Regionsjob

求職者が検索時に最も頻繁に使う選択項目であるにも関わらず、フランス国土がアメリカほど広くないせいか、「地域」という検索キーワードは運営側にさほど重視されていない。地方出版社がオンライン求人広告に力を注ぎ始めたのも 2004 年過ぎてからで、比較的最近の現象であるため地域密着型のサイト数は少ないが、中で最も知名度が高いのが Regionsjob である。

#### VI. おわりに

インターネットという新しいツールが急激に使用され始めた 2000 年以降、紙媒体の利用率が減少するなど、職の探し方に進化はあったものの(図表 5)、労働者数や雇用形態においては著しい変化は見られなく(図表 4)、労働市場を民間機関に解放した社会統合法の影響の全貌は、現段階で

は見えてきていない。

その理由に、失業者の大半を占める無資格保持者、長期失業者、シニア層が職業紹介会社や人材派遣会社のターゲット外であり、インターネットを活用してなく、ANPE 事務局の掲示板が王道であるといまだ信じているため、大きな変動が起きていないからだと思われる。

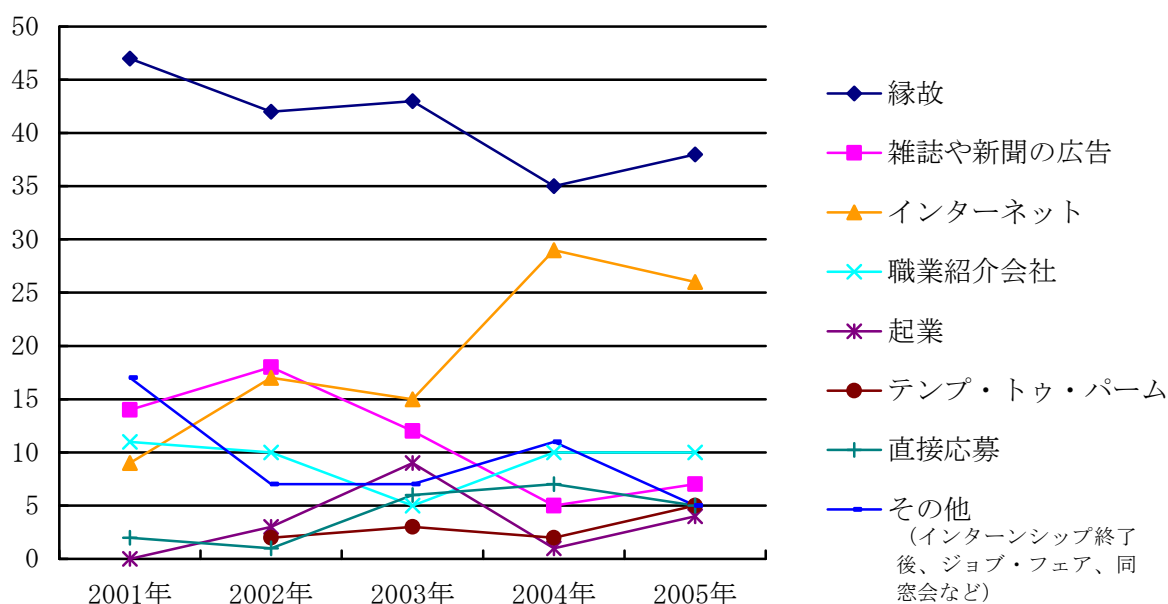
図表 4 フランスの労働者数

	労働者数 (年間平均, 百万人)			
	2002年	2003年	2004年	2005年
非雇用労働者	2,762	2,794	2,676	2,719
被雇用者	21,938	21,897	22,109	22,202
派遣	483	477	492	548
見習い	297	285	301	335
有期雇用 <sup>1</sup>	1,654	1,615	1,688	1,713
公共機関	478	460	498	523
民間企業	1,176	1,155	1,190	1,190
研修・補助雇用	562	512	455	434
公共機関	238	211	166	144
民間企業	324	301	289	290
無期雇用	18,942	19,008	19,173	19,172

注1: 補助雇用契約者を除く

出典: フランス国立統計経済研究所 2005年度労

図表 5 管理職アンケート調査結果『どのように転職先を見つけたか』(%)



出典: Apec 2006年, 管理職の流動性